

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第22期第3四半期) 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社ネクシィーズ

(E05268)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	6,011,745	5,519,222	2,023,218	1,743,386	8,043,002
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	143,337	△64,861	74,801	△60,654	239,204
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	31,273	△224,530	34,863	△116,002	72,234
純資産額 (千円)	—	—	4,483,455	4,131,881	4,533,805
総資産額 (千円)	—	—	7,230,002	6,923,077	7,350,065
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,581.73	1,294.23	1,597.67
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	24.70	△177.11	27.50	△91.50	57.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	27.7	23.7	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,795	△429,771	—	—	280,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,975	△206,582	—	—	△240,137
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△584,805	46,163	—	—	△585,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,588,102	2,002,565	2,592,754
従業員数 (名)	—	—	550	492	524

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第21期第3四半期連結累計期間及び第21期第3四半期連結会計期間並びに第21期では、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第22期第3四半期連結累計期間及び第22期第3四半期連結会計期間では、1株当たり四半期純損失(△)が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるアイデアキューブ株式会社が株式会社ブランジスタを吸収合併し、社名を株式会社ブランジスタに変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	492(545)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	40(4)
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ブロードバンド事業	720	△10.4
ソリューションサービス事業	494	△21.8
文化教育事業	528	△9.9
合計	1,743	△13.8

- (注) 1. 販売高については、報告セグメントの外部顧客への売上高のみを記載しております。
2. 前年同四半期比は、当第3四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第3四半期連結会計期間の金額を当第3四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて算出しております。
3. 販売高には、消費税等は含まれておりません。

なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
個人(教室生徒)	552	27.3	495	27.0
ソフトバンクペイメントサービス株式会社(注1)	386	19.1	416	22.7
ソフトバンクBB株式会社	511	25.3	320	17.5

- (注) 1. ソフトバンクペイメントサービス株式会社と当社は業務委託契約を締結しております。金額欄には、同社を通して「Nexyz.BB」会員に課金しているISP利用料金の金額を記載しております。
2. 連結売上高は解約調整引当金繰入額を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金繰入額を控除しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策の効果などにより緩やかな回復傾向が見られたものの、円高及びデフレの長期化、原油や原材料の価格高騰等により、依然として厳しい状況が続いております。また、東日本大震災とこれに伴う電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。GDPの伸び率は、平成23年1月～3月に0.9%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比0.4%～0.6%の間で推移し、4月以降はプラスに転じたものの依然としてデフレ基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは各事業セグメントをそれぞれ成長、発展させると同時に、グループシナジーの創出を図っていくことで、グループ収益力の更なる強化に努めております。

当社グループの事業の報告セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分されております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」の提供のほか、金融商品仲介業務、保険代理店業務、業務用卸業支援等の企業の販売促進に関わる業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

第3四半期連結会計期間は、まず「Nexyz.BB」において、加入希望者の獲得と付加サービスの提供による収益力の向上に注力いたしました。これにより営業効率が向上したものの、東日本大震災の影響による営業機会の逸失を補うまでには至りませんでした。なお、震災の影響により、一部地域で課金を停止しておりましたが段階的に復旧が進み、ほとんどの地域でサービス提供を再開することができました。

旅行ウェブマガジン「旅色」については、内容の充実と様々なメディアで露出度を上げることによる媒体価値の向上と広告クライアントの獲得営業に注力いたしました。宿泊施設で震災直後に契約更新数が一時減少したものの、6月には徐々に回復してまいりました。また、飲食店向け広告については契約数が好調に推移いたしました。

ユーシーシーフーズ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務につきましては、震災の影響等もあり、当第3四半期連結会計期間の期初より中断しております。

ハクビ総合学院においては、震災の影響で卒業式の中止に伴う着付け業務の減少があったものの、教室の生徒からの安定した月謝等の収入がありました。また、新たな料金体系でサービス提供を行い生徒募集の強化を図ったほか、各種催事を開催いたしました。

これらの結果、売上高1,743百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業損失65百万円（前年同四半期営業利益72百万円）、経常損失60百万円（前年同四半期経常利益74百万円）、四半期純損失は116百万円（前年同四半期純利益34百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における報告セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しております。

文章中の各事業のセグメントの売上高及びセグメント利益の対前年同四半期比は、本基準等を適用した場合の金額に基づき算出しております。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。同事業では引き続き「Nexyz.BB」の新規加入希望者の獲得と、「Nexyz.BB」会員向けの飲食店や宿泊施設等の割引サービス「Benefit Station」の提供に注力することで、ISP料金収入の増大を図ってまいりました。また、新たに平成23年4月より、今後の需要拡大が見込まれる、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz.BB WiMAX」の提供を開始いたしました。これらサービスの新規加入希望者の獲得に注力した結果、営業効率が向上したものの、東日本大震災の影響による営業機会の逸失を補うまでには至りませんでした。

なお、震災の影響により、一部地域で課金を停止しておりましたが、段階的に復旧が進み、ほとんどの地域でサービス提供を再開することができました。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高720百万円（前年同四半期比12.2%減）、セグメント損失26百万円（前年同四半期セグメント利益14百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。特に日本各地の観光情報、飲食店、宿泊施設などの旅行情報を提供するウェブマガジン「旅色」に注力しております。

「旅色」では、月刊のマガジンの発刊に加え、「別冊東京旅グルメ」「坂本龍馬の故郷を訪ねて」「パワフルになった街 博多」等の特集号の発刊を行い内容の充実も図ってまいりました。広告契約数につきましては、関東・東北地方の宿泊施設で震災直後に契約更新数が減少したものの、6月には徐々に回復してまいりました。また、飲食店向け広告については契約数が好調に推移いたしました。

その他の業務では、保険代理店業務において、収益源の多様化を図るため、新たにアメリカンホーム保険会社の保険取り扱い開始に伴う導入段階における人件費や電話通信費等の費用が引き続き先行いたしました。また、ユーシーシーフーズ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務につきましては、震災の影響等もあり、当第3四半期連結会計期間の期初より中断しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高508百万円（前年同四半期比21.1%減）、セグメント利益114百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営を行っており、きもの着付け教室の生徒募集を強化することで、生徒数の維持・増大を図っております。同事業では、気軽にきもの着付け教室を体験できる「ぷらっとスタート」キャンペーンを提供したほか、夏のゆかた着付けレッスンを行い、幅広い生徒募集を行ないました。また、「ちぎり絵作品展」、「創作帯結びコンクール」等の催事を開催してまいりました。これにより売上高は概ね従来どおりの水準となりました。また、震災の影響で一部のイベントを中止したことで広告宣伝費が減少いたしました。

これらの結果、文化教育事業は、売上高530百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント損失17百万円（前年同四半期セグメント損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態と流動性分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,923百万円となり、前連結会計年度末に比べて426百万円の減少となりました。

流動資産は4,060百万円となり、前連結会計年度末に比べて583百万円の減少となりました。これは主に社債の償還や配当金の支払い、投資有価証券の取得等により現金及び預金が590百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,862百万円となり、前連結会計年度末に比べて156百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響等で敷金及び保証金が58百万円、有形固定資産が除却等により66百万円減少した一方で、投資有価証券が284百万円増加したことによるものであります。

流動負債は2,677百万円となり、前連結会計年度末に比べて65百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の社債が40百万円、未払金が35百万円、未払消費税が36百万円、未払法人税等が64百万円減少したことや、震災の影響で営業が一時休止となり、「Nexyz. BB」会員の新規獲得数が減少したことにより解約調整引当金が90百万円減少したことによるものであります。

固定負債は113百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,131百万円となり、前連結会計年度末比401百万円の減少となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

まず、四半期純損失を224百万円計上したことに加え、期末の配当を行ったことにより、利益剰余金が383百万円減少いたしました。そして、連結子会社で配当があったこと等に伴い少数株主持分が17百万円減少しております。

以上により流動比率は151.7%となり前連結会計年度末比17.6ポイント低下いたしました。株主資本比率は、23.7%となり前連結会計年度末比3.9ポイント低下いたしました。時価ベースの株主資本比率は41.0%となり前連結会計年度末比12.7ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フロー分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は2,002百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して、274百万円の減少となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は206百万円（前年同四半期比127百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失112百万円、売上債権の増加額116百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は68百万円（前年同四半期比34百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得12百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は0.7百万円（前年同四半期は120百万円の支出）となり、当第3四半期連結会計期間の増減はほとんどありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用しておりません。
計	1,341,364	1,341,364	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

① 平成15年12月22日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,571
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,568(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。

② 平成17年12月21日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	84,906
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,906
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	1,341,364	—	4,653,660	—	4,439,468

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,610	—	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,754	1,267,754	同上
発行済株式総数	1,341,364	—	—
総株主の議決権	—	1,267,754	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	73,610	—	73,610	5.49
計	—	73,610	—	73,610	5.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,145	2,995	3,000	3,205	3,015	2,921	2,810	2,664	2,550
最低(円)	2,643	2,700	2,750	2,830	2,750	1,851	2,539	2,425	2,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役 (一時監査役)	—	河合 弘之	昭和19年 4月18日	昭和45年4月 昭和47年4月 平成23年7月	弁護士登録 河合・竹内法律事務所(現:さくら共同 法律事務所)開設 パートナー(現任) 当社 監査役 就任(現任)	(注)1	—	平成23年 7月29日

(注) 1. 監査役野村朋永氏の辞任(平成23年7月20日)に伴い、監査役の法定員数を欠くこととなったため、東京地方裁判所へ一時監査役として河合弘之氏選任の申請を行い、平成23年7月29日付で東京地方裁判所から申請内容を認める旨の決定通知を受け、一時監査役として同氏が就任いたしました。

なお、一時監査役の任期は後任監査役が選任されるまでの間となります。

2. 河合弘之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	野村 朋永	平成23年7月20日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士中本優司氏、誠栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,565	2,592,754
受取手形及び売掛金	1,069,734	985,427
商品	107,863	119,812
未収入金	557,000	567,026
その他	375,685	410,101
貸倒引当金	△51,962	△30,543
流動資産合計	4,060,885	4,644,579
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	238,964	304,928
その他（純額）	204,026	204,090
有形固定資産合計	※1 442,990	※1 509,018
無形固定資産		
のれん	193,467	206,488
その他	172,989	145,928
無形固定資産合計	366,456	352,416
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,240,916	※2 956,658
敷金及び保証金	477,445	535,628
繰延税金資産	50,467	76,080
その他	364,026	365,681
貸倒引当金	△80,111	△89,997
投資その他の資産合計	2,052,744	1,844,050
固定資産合計	2,862,191	2,705,486
資産合計	6,923,077	7,350,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,444	316,324
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	21,600	—
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払金	580,985	616,165
未払法人税等	34,884	99,448
解約調整引当金	238,257	328,815
その他	305,241	341,875
流動負債合計	2,677,413	2,742,628
固定負債		
長期借入金	50,400	—
その他	63,382	73,631
固定負債合計	113,782	73,631
負債合計	2,791,196	2,816,259

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	△7,090,654	△6,707,654
自己株式	△339,926	△339,926
株主資本合計	1,662,548	2,045,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,778	△20,102
評価・換算差額等合計	△21,778	△20,102
少数株主持分	2,491,110	2,508,359
純資産合計	4,131,881	4,533,805
負債純資産合計	6,923,077	7,350,065

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※1 6,011,745	※1 5,519,222
売上原価	3,517,314	3,319,555
売上総利益	2,494,430	2,199,667
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	637,758	673,026
賃借料	442,063	429,752
減価償却費	121,584	95,692
その他	1,139,372	1,057,909
販売費及び一般管理費合計	2,340,778	2,256,380
営業利益又は営業損失(△)	153,652	△56,713
営業外収益		
受取利息	905	7,533
受取配当金	—	5,364
消費税等差額	6,152	1,398
持分法による投資利益	—	5,995
その他	10,059	5,720
営業外収益合計	17,117	26,011
営業外費用		
支払利息	3,449	4,140
投資事業組合運用損	18,331	27,604
その他	5,650	2,414
営業外費用合計	27,431	34,159
経常利益又は経常損失(△)	143,337	△64,861
特別利益		
過年度損益修正益	—	※2 64,040
関係会社株式売却益	—	37,570
その他	—	1,834
特別利益合計	—	103,446
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,451	※3 34,786
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,244
事業整理損	5,441	—
事業所移転費用	4,145	6,213
災害による損失	—	※4 39,980
その他	—	17,467
特別損失合計	19,039	155,691
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	124,298	△117,106
法人税、住民税及び事業税	62,340	39,662
法人税等調整額	△14,588	66,997
法人税等合計	47,751	106,660
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△223,766
少数株主利益	45,273	764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,273	△224,530

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※ ¹ 2,023,218	※ ¹ 1,743,386
売上原価	1,178,415	1,057,216
売上総利益	844,802	686,170
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	212,719	227,444
賃借料	145,290	140,913
減価償却費	40,869	33,640
その他	373,194	349,756
販売費及び一般管理費合計	772,073	751,754
営業利益又は営業損失(△)	72,729	△65,584
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	—	5,364
拠出金精算	2,641	—
その他	600	1,900
営業外収益合計	3,248	7,266
営業外費用		
支払利息	703	2,276
貸倒引当金繰入額	350	—
その他	123	60
営業外費用合計	1,177	2,336
経常利益又は経常損失(△)	74,801	△60,654
特別利益		
過年度損益修正益	—	※ ² 4,513
持分変動利益	—	1,834
特別利益合計	—	6,348
特別損失		
インセンティブ調整金	—	16,418
固定資産除却損	—	※ ³ 34,330
その他	—	7,788
特別損失合計	—	58,536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74,801	△112,842
法人税、住民税及び事業税	18,841	162
法人税等調整額	2,481	14,031
法人税等合計	21,322	14,193
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△127,036
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,615	△11,033
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,863	△116,002

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	124,298	△117,106
減価償却費	190,704	169,766
のれん償却額	17,098	8,137
解約調整引当金の増減額(△は減少)	25,701	△90,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,481	21,468
受取利息及び受取配当金	△905	△12,897
支払利息	3,449	4,140
持分法による投資損益(△は益)	—	△5,995
投資事業組合運用損益(△は益)	18,331	27,604
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△37,570
持分変動損益(△は益)	—	△1,834
固定資産除却損	9,451	34,786
災害損失	—	39,980
事業整理損失	5,441	—
事業所移転費用	4,145	6,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,244
売上債権の増減額(△は増加)	△84,234	△88,043
レンタル資産の取得による支出	—	△12,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,287	△7,539
仕入債務の増減額(△は減少)	29,785	△19,617
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,853	△40,878
その他	△214,255	△148,907
小計	161,635	△214,413
利息及び配当金の受取額	1,488	12,897
利息の支払額	△4,936	△4,299
法人税等の支払額	△110,392	△78,955
供託金の支払額	—	△145,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,795	△429,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	245,967	—
貸付けによる支出	—	△450,000
貸付金の回収による収入	—	650,000
子会社の自己株式の取得による支出	△50,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	55,375
投資有価証券の取得による支出	△72,903	△408,542
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
出資金の分配による収入	2,640	—
有形固定資産の取得による支出	△63,600	△55,495
無形固定資産の取得による支出	△60,817	△89,703
長期前払費用の取得による支出	△5,989	△5,989
その他	△8,271	△2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,975	△206,582

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△189,068	200,000
長期借入れによる収入	—	72,000
社債の償還による支出	△240,000	△40,000
少数株主からの払込みによる収入	—	1,500
リース債務の返済による支出	△764	△764
配当金の支払額	△81,389	△155,971
少数株主への配当金の支払額	△88,740	△30,600
自己株式の処分による収入	15,156	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,805	46,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549,985	△590,189
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,088	2,592,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,588,102	※ 2,002,565

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の費用は、販売費及び一般管理費において3,337千円、前連結会計年度以前の負担に属する金額は特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として57,244千円計上しております。この結果、営業損失、経常損失はそれぞれ3,337千円、税金等調整前四半期純損失は60,582千円増加しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が60,582千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,376,611千円であります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 42,891千円 投資有価証券(新株予約権付社債) 40,000千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	<u>差引額</u>	<u>－千円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,523,239千円であります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 27,895千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,000,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	<u>差引額</u>	<u>1,000,000千円</u>
当座貸越極度額	1,200,000千円												
借入実行残高	1,200,000千円												
<u>差引額</u>	<u>－千円</u>												
当座貸越極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
<u>差引額</u>	<u>1,000,000千円</u>												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 解約調整引当金繰入額370,323千円を売上高から控除しております。 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損は、建物6,208千円、工具、器具及び備品3,243千円であります。 ※4. _____	※1. 解約調整引当金繰入額261,085千円を売上高から控除しております。 ※2. 過年度損益修正益は、主に法人事業税(外形標準課税)の還付によるものであります。 ※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品26,680千円、その他8,105千円であります。 ※4. 災害による損失は、主に東日本大震災により発生した休業期間の固定費であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 解約調整引当金繰入額124,625千円を売上高から控除しております。 ※2. _____ ※3. _____	※1. 解約調整引当金繰入額89,795千円を売上高から控除しております。 ※2. 過年度損益修正益は、主に過年度賃借料の修正に伴う返金であります。 ※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品26,680千円、その他7,649千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,588,102千円 預入期間が3か月超の定期預金 一千元 現金及び現金同等物 2,588,102千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,002,565千円 預入期間が3か月超の定期預金 一千元 現金及び現金同等物 2,002,565千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,341,364

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,610

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	158,469	125	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	ブロード バンド事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	803,945	633,117	586,154	2,023,218	—	2,023,218
(2) セグメント間の 内部売上高	16,985	30,356	50	47,392	△47,392	—
計	820,931	663,474	586,204	2,070,610	△47,392	2,023,218
営業費用	806,527	520,827	589,082	1,916,437	34,051	1,950,489
営業利益又は 営業損失(△)	14,404	142,646	△2,878	154,172	△81,443	72,729

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	ブロード バンド事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,340,341	1,811,134	1,860,269	6,011,745	—	6,011,745
(2) セグメント間の 内部売上高	52,835	95,698	50	148,583	△148,583	—
計	2,393,176	1,906,833	1,860,319	6,160,329	△148,583	6,011,745
営業費用	2,332,805	1,521,319	1,864,554	5,718,679	139,414	5,858,093
営業利益又は 営業損失(△)	60,370	385,513	△4,234	441,649	△287,997	153,652

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (株)ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ イデアキューブ(株) (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ (株)ブランジスタ (株)Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	(株)ハクビ (株)美楽衣

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、持株会社である当社は、マネジメント・アプローチに基づいた将来のキャッシュ・フローを適切に評価できるよう、従来「ソリューションサービス事業」に含まれていた連結子会社からの管理業務受託収入を、調整額に含めて開示しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (株)ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ (株)ブランジスタ(注) (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	(株)ハクビ (株)美楽衣

(注) 平成23年4月1日付で、当社連結子会社であるアイデアキューブ株式会社は、同じく当社連結子会社である株式会社ブランジスタを吸収合併いたしました。
同時に、商号をアイデアキューブ株式会社から株式会社ブランジスタに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューシ ョンサー ビス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,117,278	1,684,887	1,717,056	5,519,222	—	5,519,222
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,417	29,467	31,297	63,182	△63,182	—
計	2,119,696	1,714,355	1,748,353	5,582,405	△63,182	5,519,222
セグメント利益又は 損失(△)	△56,110	409,668	9,809	363,366	△420,079	△56,713

(注) 1. セグメント利益の調整額△420,079千円には、セグメント間取引消去539千円、各報告セグメントに配分していない全社収益165,398千円、全社費用△577,880千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△8,137千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	720,174	494,952	528,259	1,743,386	—	1,743,386
セグメント間の 内部売上高又は振替高	738	13,077	2,250	16,065	△16,065	—
計	720,913	508,029	530,509	1,759,452	△16,065	1,743,386
セグメント利益又は 損失(△)	△26,409	114,903	△17,243	71,250	△136,834	△65,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,834千円には、セグメント間取引消去179千円、各報告セグメントに配分していない全社収益57,241千円、全社費用△191,543千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△2,712千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

なお、本基準等を前第3四半期連結累計期間及び第3四半期会計期間に適用した場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,340,341	1,811,134	1,860,269	6,011,745	—	6,011,745
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,835	36,109	50	88,994	△88,994	—
計	2,393,176	1,847,244	1,860,319	6,100,740	△88,994	6,011,745
セグメント利益又は 損失(△)	60,370	561,474	△4,234	617,610	△463,958	153,652

(注) 1. セグメント利益の調整額△463,958千円には、セグメント間取引消去1,559千円、各報告セグメントに配分していない全社収益167,106千円、全社費用△615,525千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△17,098千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	803,945	633,117	586,154	2,023,218	—	2,023,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,985	10,667	50	27,703	△27,703	—
計	820,931	643,785	586,204	2,050,921	△27,703	2,023,218
セグメント利益又は 損失(△)	14,404	211,158	△2,878	222,684	△149,955	72,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△149,955千円には、セグメント間取引消去1,559千円、各報告セグメントに配分していない全社収益53,406千円、全社費用△199,152千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△5,767千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(資産除去債務関係)

当社本社ビル（東京都渋谷区）について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当第3四半期連結会計期間末においては資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,294円23銭	1株当たり純資産額 1,597円67銭

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 24円70銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 希薄化効果を有している株式が存在しないため、記載 しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △177円11銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1 株当たり純損失が計上されているため、記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	31,273	△224,530
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	31,273	△224,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,265,884	1,267,754

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 27円50銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △91円50銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	34,863	△116,002
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	34,863	△116,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,267,754	1,267,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山口 吉一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

誠栄監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山口 吉一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	株式会社ネクシィーズ
【英訳名】	Nexyz. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤太香巳及び当社最高財務責任者松井康弘は、当社の第22期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。